



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 ダイアモンド電機株式会社
 コード番号 6895 URL <http://www.diaelec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池永 重彦
 (氏名) 安藤 武始

TEL 06-4799-6886

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,819	11.6	△639	—	△774	—	△580	—
24年3月期第1四半期	8,800	△0.3	△48	—	△72	—	△65	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △560百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 53百万円 (△70.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△64.38	—
24年3月期第1四半期	△7.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	25,245	5,671	22.3	624.40
24年3月期	25,331	6,281	24.6	692.06

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,631百万円 24年3月期 6,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,652	8.2	65	△82.5	31	△87.2	20	△82.1	2.22
通期	43,112	8.0	740	29.1	676	57.2	461	—	51.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】2ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	9,149,400 株	24年3月期	9,149,400 株
25年3月期1Q	129,602 株	24年3月期	129,403 株
25年3月期1Q	9,019,977 株	24年3月期1Q	9,023,328 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果により緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、海外では欧州債務危機の再燃、中国・インド等を中心とした新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化等から厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では、技術部門の統合及び再配置等を含めた新事業及び新製品開発の強化に取り組んでおり、研究開発費負担が増加いたしました。また、業務品質の向上・価格競争力の強化等を目的として、4月に従来のIT基幹システムをERP（統合基幹業務システム）に変更いたしましたが、初期不具合の発生により、生産工程が混乱いたしました。この問題の早期解決及び安定稼働を実現するため、全社一丸となって取り組んでおりますが、利益面で多大な影響が生じました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、98億19百万円（前年同期比11.6%増）、ルピー安の進行もあり営業損失は6億39百万円（前年同期は営業損失48百万円）、経常損失は7億74百万円（前年同期は経常損失72百万円）、四半期純損失は5億80百万円（前年同期は四半期純損失65百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、内外ともに好調を持続したため、売上高68億56百万円（前年同期比16.0%増）となりましたが、利益面では、ERP対応のための費用負担の発生、技術部門の再配置に伴う費用発生等により、セグメント損失は3億24百万円（前年同期はセグメント利益は2億12百万円）となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業の主力商品である冷暖房用制御機器についても、国内中心に需要が好調に推移し、売上高は29億62百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、利益面では、新規顧客への売上増加などにより、セグメント利益は72百万円（前年同期比191.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、原材料などの棚卸資産の増加4億90百万円、現金及び預金の減少6億6百万円、受取手形及び売掛金の減少4億1百万円等により、前連結会計年度末比86百万円減少し252億45百万円となりました。負債は、短期及び長期借入金の増加92百万円、その他流動負債（未払費用など）の増加5億4百万円、支払手形及び買掛金の増加3億14百万円等により、前連結会計年度末比5億23百万円増加し、195億73百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加66百万円、利益剰余金の減少6億28百万円等により56億71百万円となり、自己資本比率は22.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成24年5月11日公表しました業績予想の数値について、現段階では連結・個別ともに修正の予定はありません。なお、業績予想を修正すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561,337	2,954,992
受取手形及び売掛金	6,705,204	6,303,921
商品及び製品	876,310	910,494
仕掛品	252,182	414,259
原材料及び貯蔵品	1,407,166	1,701,753
その他	1,128,912	1,537,873
貸倒引当金	△11,604	△9,521
流動資産合計	13,919,509	13,813,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,515,521	2,461,401
機械装置及び運搬具（純額）	3,508,853	3,555,395
土地	2,278,839	2,272,622
建設仮勘定	856,239	881,124
その他（純額）	488,065	513,711
有形固定資産合計	9,647,520	9,684,254
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	839,311	759,827
その他	607,155	625,950
貸倒引当金	△2,250	△2,250
投資その他の資産合計	1,444,217	1,383,528
固定資産合計	11,412,313	11,431,361
資産合計	25,331,822	25,245,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,797,982	8,112,291
短期借入金	1,625,690	2,211,021
1年内返済予定の長期借入金	1,192,403	1,146,619
未払金	2,864,315	2,818,372
未払法人税等	201,441	57,892
賞与引当金	624,721	318,641
リース資産減損勘定	12,156	7,608
その他	690,685	1,195,222
流動負債合計	15,009,396	15,867,669
固定負債		
長期借入金	2,659,760	2,212,923
退職給付引当金	815,794	801,760
役員退職慰労引当金	241,025	229,455
その他	324,041	461,720
固定負債合計	4,040,621	3,705,859
負債合計	19,050,018	19,573,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,360,927	731,996
自己株式	△60,565	△60,630
株主資本合計	7,373,302	6,744,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,614	129,867
繰延ヘッジ損益	△5,895	—
為替換算調整勘定	△1,308,624	△1,242,212
その他の包括利益累計額合計	△1,130,905	△1,112,344
少数株主持分	39,407	39,643
純資産合計	6,281,804	5,671,606
負債純資産合計	25,331,822	25,245,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,800,000	9,819,390
売上原価	7,485,578	8,450,847
売上総利益	1,314,421	1,368,543
販売費及び一般管理費	1,363,036	2,008,230
営業損失(△)	△48,615	△639,686
営業外収益		
受取利息	4,463	1,684
受取配当金	6,237	7,496
補助金収入	3,421	2,811
その他	13,860	14,924
営業外収益合計	27,983	26,916
営業外費用		
支払利息	24,721	21,882
手形売却損	993	409
為替差損	22,873	136,406
その他	3,468	3,424
営業外費用合計	52,057	162,123
経常損失(△)	△72,689	△774,893
特別利益		
固定資産売却益	292	5,389
特別利益合計	292	5,389
特別損失		
固定資産売却損	—	98
固定資産除却損	642	308
特別損失合計	642	407
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,038	△769,910
法人税等	△8,997	△190,514
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,041	△579,395
少数株主利益	1,451	1,323
四半期純損失(△)	△65,492	△580,719

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,041	△579,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,622	△53,746
繰延ヘッジ損益	1,853	5,895
為替換算調整勘定	100,722	68,425
その他の包括利益合計	117,198	20,574
四半期包括利益	53,157	△558,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,694	△560,157
少数株主に係る四半期包括利益	1,463	1,336

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報等が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用電子制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器及び電子着火装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,911,441	2,888,559	8,800,000	—	8,800,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,911,441	2,888,559	8,800,000	—	8,800,000
セグメント利益又は損失(△)	212,087	24,921	237,009	(285,624)	△48,615

(注) 1. セグメント利益の調整額285,624千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用285,624千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,856,631	2,962,759	9,819,390	—	9,819,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,856,631	2,962,759	9,819,390	—	9,819,390
セグメント利益又は損失(△)	△324,606	72,692	△251,913	(387,773)	△639,686

(注) 1. セグメント利益の調整額387,773千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用387,773千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

(財務制限条項について)

取引銀行4行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。
- ② 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。